ユニークな発想で社会最適を。
繋げようサステナブルな未来へ。

「世の中にプラスになる会社」を目指し、1948年の創業以来、歩み続けてきたプラス。

それまでの商習慣や事業領域にこだわらない柔軟な発想で
ユニークなモノづくり・コトづくりに取り組んできました。
そして、流通や物流の業界においても着々と発展を続けてきました。

私たちプラスグループは、社会と共に生きる企業。
今、社会は、お客様は、何を求めているのか。
私たちはどのように新しい価値を創造し、お客様に満足をもたらすことができるか。

もっと新しく。もっとひたむきに。もっと正しく。
もっと自分らしく。もっとクリエイティブに。
一人ひとりの声に共感し、感性を研ぎ澄まし、
「ユニークネス」を追求することで、仕組みや社会の変革に挑戦していく。

私たちは『PLUSのココロ』を胸に刻み、
世界中の“ココロ”を揺さぶるアイデアで
人と社会と環境が調和する「社会最適」を実現し、
人々がより豊かに生きるサステナブルな未来を生み出していきます。

編集方針

2022年6月、プラスグループは、サステナビリティに対する姿勢、取り組み指針をさまざまなステークホルダーの皆様に明確にお示しするために、「サステナビリティ方針」「重点取り組みテーマ」「マテリアリティ」を策定しました。これを踏まえ、2023年度においては、従来のCSR報告書をサステナビリティレポートへ再編し、マテリアリティ一つひとつの考え方や取り組みに焦点を当てた構成へ変更しました。本レポートを通じて、ステークホルダーの皆様に当社グループのサステナビリティ活動へのご理解を深めていただくとともに、大切なコミュニケーションツールとして活用し、皆様との対話の充実に努めてまいります。

企業理念
PLUSのココロ

私たちの理念 Our Philosophy

新しい価値で、新しい満足を。

私たちのビジョン Our Vision

プラスグループは世界中の人々に
快適で楽しくスマートな
仕事空間と生活文化を実現する
商品・サービスを提供し
社会の発展に寄与します。

私たちの価値観 Our Values

ユニークネスの追求

- お客様重視
- 生活者視点
- 自由と個の尊重
- デザインへのこだわり
- 挑戦と改革

私たちの行動指針 Our Action

今までにない、他者とは違う、
他のやり方でチャレンジする。

お客様のために、
あらゆる努力を惜しまない。

社会、家庭の中で暮らす一人として
自覚し仕事に取り組む。

仲間を大切にしながら、
自由な発想で取り組み、個性を発揮する。

常に、美しいもの、
心地よいものを追求し提供し続ける。

情熱を持って挑戦し、
仕組みや社会を変えてゆく。

INDEX

プラスグループの目指す姿 01
プラスグループの社会最適のあゆみ 03
トップメッセージ 05
プラスグループのサステナビリティ 07
サステナビリティマネジメント 09
特集　サステナビリティ座談会 11

重点取り組みテーマとマテリアリティ

働く人に満足を。》15~
よりよい働き方・いごこちのよい環境づくりの追求・提案 17
多様性を活かす組織への変革 19
未来につながる人材の育成 20

社会に満足を。》21~
ユニークなデザイン・発想による価値ある商品とサービスの創出 23
バリューチェーンの変革による新しいビジネスモデルの創造 25
DXを活用した新しい個客体験の提供 26
商品の品質向上・安全性確保 27
商品に関する情報開示 29
地域社会とのパートナーシップの促進 30

地球環境に満足を。》33~
プラスグループ環境理念・環境方針 35
企業活動を通じた気候変動問題への取り組み 36
資源の循環利用を促進するモノ・サービス・仕組みの開発 39
有害化学物質の把握・削減 42

強くしなやかな組織を築く。》43~
持続可能な調達の追求 45
災害に強いインフラの構築 46

コーポレート・ガバナンス／会社情報
コーポレート・ガバナンスの考え方 47
主な規程・方針、認証取得状況 49
会社概要 50
プラス ネットワーク 50

対象期間：2022年度（2022年1月1日～2022年12月31日）　※一部、この期間の前後の活動についても含まれています。
対象範囲：プラスグループ（連結子会社および関連会社）を報告対象としています。
参考ガイドライン：
- 国際標準化機構「社会的責任に関する手引き（ISO26000：2010）」
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

発行年月：2023年6月
次回発行予定：2024年6月

プラスグループの社会最適のあゆみ

プラスグループは、「お客様・パートナー企業・従業員・社会」の四者が
同時に満足することを目指す「四方良し」を経営方針に掲げ、大切にしています。
経済・社会・環境が調和する「社会最適」を目指す姿勢はSDGsの追求そのものであり、
これからもお客様満足の最大化を目指し、自由な発想で市場創出に取り組んでまいります。

1948~

1948
千代田文具株式会社を設立

1959
千代田文具株式会社からプラス株式会社に商号変更

1967
文京区音羽に本社ビルを建設し、千代田区神田より移転

1980~

1982
社員の服装を自由化

1984
パーソナル文具セット「チームデミ」発売、累計約650万個発売のメガヒットへ
（1985年「日経優秀製品・サービス賞 優秀賞」ほか多数受賞）

1990~

1991
産業複合施設「プラスランド」（群馬県前橋市）竣工、自社工場を持つ本格的なメーカーへ

1996
ベトナム・ドンナイ省に「ビエンホア工場」竣工

1997
アスクル株式会社を設立

2000~

2001
主力営業部門と有力卸が統合、ジョインテックス株式会社を設立（のちにプラス株式会社と合併）

2006
本社を港区虎ノ門へ移転

2007
個人情報保護スタンプ「ケシポン」発売、初年度120万個発売のヒットへ
（2008年 日経優秀製品・サービス賞 優秀賞を受賞）
“ブランド強化元年”として商標をリニューアル

創業期

今泉商店と鈴木商店が合併して「千代田文具」を創業。両社長はそのまま代表取締役社長を務め、当時「二人の社長がいる珍しい会社」として話題になりました。1959年、ブランド名「プラス（PLUS）」を社名へ採用。「二つの商店が一緒になり相乗効果を発揮していく」「世の中にプラスになる会社にしたい」という想いが込められました。

創業時社屋（千代田区神田岩本町）

今泉進二郎

鈴木報平

成長期

1982年、当時は珍しかった社員の服装自由化を実施し、翌年には今泉嘉久（現会長）が40歳の若さで社長に就任。「自由闊達に発言する文化」が定着したうえ、働く空間を活性化させる発想力が幅広いオフィス事業の展開に繋がりました。その中で、製造卸売業から「ゼロからイチを生み出すメーカー」へと成長。産業複合施設「プラスランド」（→P.37）やベトナム工場を設立し、地域や環境と共生するモノづくりを推進していきました。

パーソナル文具セット「チームデミ」（1984年）発売

変革期

「お客様満足を最優先しつつ、自社の満足も追求する」。このビジネスモデルを「アスクルモデル」として1993年に開発・開始し、小売業界に新風を吹き込みました。2007年、創業より連綿と続いてきた商標を刷新。ブルーを基調としたヴァイタリティ溢れるカラーは継承し、視認性が高くさりげない書体を用いることで、時代性を映すシンプルかつ新鮮な意匠としました。

1972年 "波"のシンボルマーク

1988年 PLUS の文字のみへリメイク

2007年 ブランド強化元年としてリニューアル

2010~

2015
プラスグループ企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」制定

2018
「DEAI（出会い）」をコンセプトに本社・虎ノ門オフィスを増床リニューアル

2022
プラスグループ サステナビリティ方針を制定（→P.07）

ファニチャーカンパニー 東京オフィスを渋谷区恵比寿に移転、「PLUS DESIGN CROSS」をオープン（→P.17,30）

拡大期

創業以来受け継がれてきた風土や理念を見つめ直し、新たに企業理念を制定。同時にビジョン・価値観・行動指針を『PLUSのココロ』として明文化しました。価値観の多様化やグローバル化が進む中、次代を見据え、お客様に「新しい価値で、新しい満足を」届け続けるグループへ―― 社員一人ひとりが理念を共にし、さらなる創造力・行動力・団結力を発揮してまいります。

「DEAI（出会い）」から「IDEA」が生まれるオフィス（本社・虎ノ門オフィス）

社会最適を追求し、拡がるプラスグループの事業領域

ステーショナリー事業分野

生活をより豊かにし、仕事をより楽しくする製品で、世界一の文具メーカーグループを目指します。

- ステーショナリー事業
- ビジョン事業

ファニチャー事業分野

ワークスタイルが多様化する時代にオフィスはどうあるべきか。企業文化を発信するプラットフォームとして、オフィスを進化させ、お客様の経営をサポートします。

- オフィス事業
- ホスピタリティ事業
- EC事業

流通事業分野

時代に合ったモノ、サービス、知識を提供することで、法人のお客様の働く場のよりよい環境づくりや業務改善をサポート。文具事務用品の店頭活性化に向けた新たなサービスの提供にも取り組んでいます。

- （法人市場向け）ジョインテックスカンパニー
- （個人市場向け）リテールサポート事業

物流・サービス事業分野

プラス ロジスティクスグループは、それぞれの特長を活かし、連携を図ることで、プラスグループのみならず、幅広い業種・業態のお客様に、最適な物流ソリューションと、さまざまなファシリティ・エンジニアリング領域のサービスを提供しています。

その他（コンサルティングなど）

- 株式会社教育環境研究所

学校、生涯学習施設、福祉施設等の「学びの場」の構想・計画から、教育方法や運営システムなどのソフト、建築・家具や機器などのハードまでトータルに提案します。

- 未来創造開発センター合同会社

ぺんてる株式会社とプラス株式会社の技術・ノウハウを活かし、新規事業領域の製品企画開発に取り組んでいます。

トップメッセージ

変わらぬ使命を胸に「社会最適」の実践へ

プラス株式会社
代表取締役社長 今泉忠久

「サステナビリティ方針」は プラスグループが追求し続ける「社会最適」そのもの

2022年度、プラスグループは「サステナビリティ方針」を制定しました。その題目は、「ユニークな発想で社会最適を。繋げようサステナブルな未来へ。」とし、「今までにないユニークな発想で社会課題の解決に継続して取り組み、全ての人々に新しい価値で新しい満足を提供します。人と社会と共に成長し、環境と調和する社会最適の実現を目指して、持続可能な未来に貢献していきます(※一部抜粋)」と宣言しました。これは、昨今のSDGsの流れを受けて策定したものではなく、プラスグループが従前より推進してきたビジネスとその根底にある大切な考え方を、改めて方針として取りまとめ世の中に発信したものにほかなりません。

その考え方は「社会最適」というキーワードに集約されています。ビジネスの世界にはさまざまな「最適」の追求が存在します。生産部門内の最適化、仕入機能の最適化、営業業務の最適化——それぞれの組織単位での「最適」を求めることが、ビジネスの世界で勝ち残るためには必須の取り組みになることに疑いの余地はありません。しかしプラスグループでは、組織最適を十分とせず、社会全体にとっての最適を「社会最適」とし、この難易度の高い「最適」の追求こそが本来の企業のあるべき姿だと信じ、チャレンジし続けてきました。

例えば、自社都合ではなくユーザーにとっての利便性を考えたユニークな製品やサービスを開発することへのこだわり。製品パッケージへの高コストだが環境負荷の低い素材の採用。仕入先や販売先と、創意工夫によって得られた利益(価値)をシェアする新しいビジネスモデルの開発。こうした取り組みを通じて、ユーザー、パートナー企業、社員、そして社会(地球)が常に「Win」の構図になるビジネスを生み出してまいりました。そして、まさしくこの「社会最適」の考え方はサステナビリティそのものであり、プラスグループにとって、サステナビリティの追求は新しい発想ではなく、今までも、そしてこの先も変わらず大切にしていくべき使命だと位置づけています。

3つの重点取り組みテーマと 14のマテリアリティを指針に

「サステナビリティ方針」に則り、プラスグループでは未来に向けて3つの重点取り組みテーマと14のマテリアリティ(重要課題)を特定しました。これによって、プラスグループの経営ビジョンを世の中に対してしっかりお伝えでき、また十分にご理解いただけるものと思っています。

3つの重点取り組みテーマとは、「1. 地球環境に満足を。」「2. 社会に満足を。」「3. 働く人に満足を。」です。それぞれに紐づくマテリアリティの考え方について簡単にご説明します。

1. 地球環境に満足を。

戦後の高度成長期を経て、私たち日本企業は「地球」というステージでたくさんのビジネスを展開させてもらいました。多くの

企業が目の前の経済的成長を最優先するあまり、環境負荷、有害物質の使用や廃棄、資源の有限性などの問題に目を向けてこなかったという背景もあるかもしれません。気候変動問題解決に向けた自社ビジネスの抜本的な改革、限りある資源の再利用を可能にするボーダーレスな仕組みづくりなど、洋の東西、企業規模、業態を問わず、今こそビジネス界は「地球」というステージに恩返しすべきです。地球に満足を返していくことこそ最優先すべきテーマだと捉え、プラスグループが追求するマテリアリティを設定しています。

2. 社会に満足を。

プラスグループは、オフィスから学校・家庭、子どもから大人まで、全ての人々にとって、より良い社会を構築できるよう企業活動を進めてまいります。ここでいう社会とは「市場」と捉えていただければと思います。つまり市場での取引に関与する、生産者、製造者、販売者、ユーザーといったバリューチェーン全体への満足を追求していくことが大切だと思っています。自社製品や仕入商品、サービスについての品質、安全性の確保は当然のこと、最終ユーザーやその販売者にとってユニークでデザイン性が高く、価値の高いものを製造し続けることを自分たちのマテリアリティとして意識し続けたいと考えています。

3. 働く人に満足を。

プラスグループでは、人が働く空間に新しい価値を生み出したいと考えてきました。「働く意義」「働き方」が見直される昨今、より楽しくてやりがいのある仕事、居心地の良いオフィス環境、多様性を受け入れる企業風土、成長を実感できる育成環境や制度を整備していくことが必要であろうと考えています。私たち自身がそれらを実践しながら、お客様のオフィス環境提案にその学びを活かし、さまざまな働く人に満足を提供することを目指しています。そして、今後、On（仕事）とOff（プライベート）の境界線がますます曖昧になっていく時代において、働く人のQuality of Life（生活品質）を向上させることこそが「働く人の満足」に繋がるマテリアリティであると考えています。

マテリアリティに沿って「社会最適」を実践していく

今後プラスグループは、「サステナビリティ方針」の中で定義した14のマテリアリティを優先的に取り組むべき課題として捉え、戦略の中核に据え具体的なアクションに落とし込みながら実行してまいります。プラスグループでは2023年1月より3か年の中期経営計画がスタートしていますが、その中で語られている戦略は全て14のマテリアリティとリンクしたもので構成されています。この誌面で全てを語ることはできませんが、最も象徴的な取り組みと、その取り組みがプラスグループの目指す「社会最適」をどう実現していくのかについて触れたいと思います。

「地球環境に満足を。」に向けて

プラスグループは、気候変動問題への取り組み、具体的には脱プラスチックおよびCO_2排出量の削減が戦略の中核になると考えています。文具、家具の製造におけるプラスチック素材の見直しはもちろんのこと、製品を販売するまでのサプライチェーンからラストワンマイルを担う配送に至るまでのCO_2排出量を算定し、3年間の削減目標を設定することから始め、細かく評価しながら一歩一歩良化していくことで、「社会最適」の実現に貢献してまいります。

「社会に満足を。」に向けて

プラスグループでは現在、「みんなのDX」という全社を視野に入れたデジタルトランスフォーメーションのプロジェクトが進行中です。そしてそのプロジェクトでも「社会最適」へ挑戦するプラスグループのDNAが脈々と引き継がれています。例えばこの取り組みでは、物流の最適化にもチャレンジしています。プラスグループの生産量、拠点、在庫量、販売量、需要予測などを全てDXで「見える化」することでムダやロスの無い物流の仕組みを作れるだろうと考えています。この仕組みが実現すると、生産者は季節に応じて最適なボリュームの生産が可能になり、モノの動きにもムダや重複が減り、販売者は在庫を圧縮できるようになります。そしてユーザーに対しても、欠品なく、個々にとって最適のタイミングや場所への配送が可能になる世界を描いています。今まで当たり前だと思っていたビジネスの常識を根本から覆す力を持つDXに注力し、社会全体に満足を与えたいと考えています。

「働く人に満足を。」に向けて

働く人への満足としては、居心地が良く安全で安心なオフィス環境の整備に取り組んでまいります。同時に、働く人、働き方、働く場所、働く時間の多様性を柔軟に受け入れることで、プラスグループで働く人々が心身健康で仕事ができ、公私共に充実した毎日を過ごしてもらうための風土や制度づくりに向けて、努力を続けます。加えて、各種研修プログラムの拡充はもちろんのこと、企業間人材交流（異動）、新規事業立ち上げ支援プログラムの継続運用など、未来に向けた人材の育成にも積極的に力を注いでいきたいと考えています。そして、自社における取り組みからの知見をお客様への提案にも活かし、事業活動を通じて多くの働く人々の満足創出に貢献してまいります。

プラスグループの目指す姿

プラスグループのサステナビリティ

『PLUSのココロ』からサステナビリティ経営へ

『PLUSのココロ』に定められた私たちの理念「新しい価値で、新しい満足を。」を具現化し、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することが、プラスグループのサステナビリティであると考えています。
プラスグループのサステナビリティに対する姿勢、取り組み指針をステークホルダーの皆様に明確にするために、「サステナビリティ方針」「重点取り組みテーマ」「マテリアリティ」を策定しました。

プラスグループの企業理念

PLUSのココロ

- 私たちの理念
- 私たちのビジョン
- 私たちの価値観
- 私たちの行動指針

プラスグループのサステナビリティに対する姿勢、取り組み指針

サステナビリティ方針

ユニークな発想で社会最適を。繋げようサステナブルな未来へ。

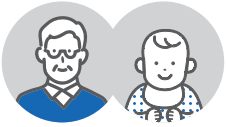
プラスグループは、今までにないユニークな発想で社会課題の解決に継続して取り組み、オフィスから学校・家庭、子どもから大人まで全ての人々に新しい価値で新しい満足を提供します。人と社会と共に成長し、環境と調和する社会最適の実現を目指して、持続可能な未来に貢献していきます。

ステークホルダー

お客様

お取引先様

社員


地域社会

次世代

重点取り組みテーマとマテリアリティ(重要課題)

サステナビリティ方針に基づき、プラスグループが優先的に取り組むべき課題

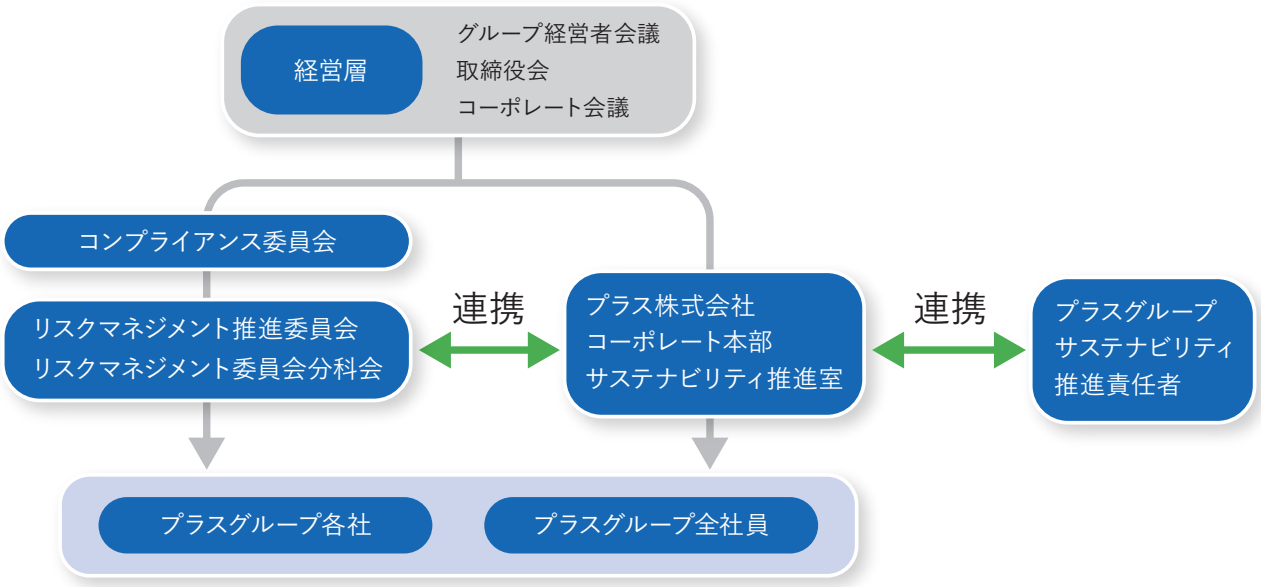
重点取り組みテーマ	マテリアリティ	施策テーマ	関連するSDGs
働く人に満足を。	よりよい働き方・いごこちのよい環境づくりの追求・提案	1. 新しい働き方・働きやすい環境づくりの提案 2. 働き方の改革を継続し、働きやすい制度と環境を整備 3. 労働安全衛生活動のさらなる充実と健康経営の推進	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
	多様性を活かす組織への変革	1. ダイバーシティ&インクルージョンの推進	
	未来につながる人材の育成	1. WANNA BEをはじめとする社員のキャリア支援制度の充実 2. 教育研修・人材交流制度の拡充	
社会に満足を。	ユニークなデザイン・発想による価値ある商品とサービスの創出	1. 顧客満足につながる環境商品・サービスの展開 2. 新たな働き方を支援する商品・サービスの開発 3. 新しい物流モデルの創造	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	バリューチェーンの変革による新しいビジネスモデルの創造	1. スマート事業によるモノ・サービスの最適な提供 2. 業態変革による調達・物流業務の最適化 3. 購買管理プラットフォームでのDX化加速	
	DXを活用した新しい個客体験の提供	1. 次世代コアビジネス創造プログラムの推進 2. 座席管理システムSuwaryの活用提案	
	商品の品質向上・安全性確保	1. 品質基準の確立と製品安全性の確保 2. 高品質で安全性の高い物流サービスを構築 3. パートナー企業と歩む品質向上の取り組み	
	商品に関する情報開示	1. 適切で誠実な情報開示 2. Webサイトにおける製品情報提供の高度化	
	地域社会とのパートナーシップの促進	1. パートナーとの協業による地域経済の活性化 2. 「教育支援」「文化・地域交流」による地域貢献活動の推進 3. 事業活動を通じた地域社会への貢献	
地球環境に満足を。	企業活動を通じた気候変動問題への取り組み	1. 温室効果ガス(GHG)排出量の算定と削減目標の設定 2. CO_2排出量削減の取り組み	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8 働きがいも経済成長も 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	資源の循環利用を促進するモノ・サービス・仕組みの開発	1. サーキュラーエコノミーに向けた取り組みの活性化 2. 中古オフィス家具の循環型トータルリサイクルシステムの推進 3. 環境配慮商品の開発	
	有害化学物質の把握・削減	1. 製品化学物質・有害物質管理の徹底 2. 製品を安全に使っていただくための情報提供	
強くしなやかな組織を築く。			
	持続可能な調達の追求	1. 天然木・国産木材の活用による環境への貢献 2. 調達基本方針・調達基準を社内外へ周知 3. サステナビリティ監査の実施	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	災害に強いインフラの構築	1. 実効性の高いBCPの構築 2. 持続可能な調達・購買、地域の安心・安全への貢献	

プラスグループの目指す姿

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ推進体制

プラスグループのサステナビリティ活動は、グループ経営者会議、取締役会、コーポレート会議のもと、プラス株式会社コーポレート本部サステナビリティ推進室とリスクマネジメント推進委員会が連携し、課題に取り組んでいます。海外拠点においては、コンプライアンス委員会やサステナビリティ推進室より、現地社員に対し、Web会議システムを用いて、コンプライアンスやサステナビリティ、SDGsに関するセミナーを実施し、基本的な考え方や方向性、今後の取り組み課題について、情報交換や共有をすることで、グループへの浸透を図っています。



サステナビリティ社内研修・社員教育の実施

プラスグループでは、サステナビリティに関する教育・研修を通じて、グループ全体へのサステナビリティ浸透に努めています。グループで働く仲間の一人ひとりが、ステークホルダーの皆様からの私たちに対する期待や求められている役割を理解し、サステナビリティ活動の担い手となって推進していくために、国際規格であるISO26000などを活用した独自の教材を作成。年1回、e-ラーニング形式による教育を実施しています。

2022年には、グループ各社でサステナビリティ活動を推し進めていくために、サステナビリティ推進責任者を選定しました。また、サステナビリティ施策を経営計画に展開することを目的に、管理職研修（基礎編・実践編）を実施しました。

全社員に向けての活動としては、Webグループ報『Creative Companies』内に「SUSニュース」のページを設け、グループサステナビリティ活動に関する情報発信を行うとともに、「SUS magazine」を毎月発行することで、社内浸透に向けた教育コンテンツとしての役割も果たしています。

サステナビリティ推進責任者によるワークショップの様子

マテリアリティ特定と管理プロセス

網羅性・客観性・独自性を担保するために、以下の3つのステップでマテリアリティを特定しました。
マテリアリティは、課題の重要性の変化や新規課題の出現などを踏まえ、3か年の中期経営計画に則って毎年検討・討議し、必要に応じて見直していきます。

STEP 1 社会課題の抽出

205項目の社会課題から検討をスタート

マテリアリティを議論するにあたり、まずは国際的なイニシアティブ、業界方針、ステークホルダーアンケートなどをもとに、サステナビリティに関わるイシュー（課題）を幅広く抽出。205項目に及ぶイシューをリストアップしました。さらに、中期経営計画、社員満足度調査、社内外に発信したトップメッセージ等の自社の情報を205項目のイシューに加え、課題の抽出を行いました。

イシュー抽出にあたり参照した資料

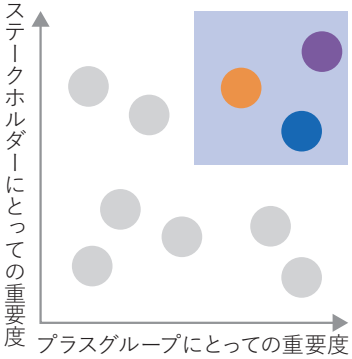
- 参照したイニシアティブ：ISO26000、OECD多国籍企業ガイドライン、SDGsなど
- 参照した業界方針：一般社団法人 全日本文具協会、一般社団法人 日本オフィス家具協会
- ステークホルダーアンケート：顧客企業からのアンケート項目、社員エンゲージメント調査

SDGsを始めとしたさまざまな
社会課題を網羅的にピックアップ

STEP 2 プラスグループとしての優先順位付け

プラスグループが貢献できる課題が何かを検討

4つの事業カンパニー、9つのグループ会社を横断したワーキンググループをつくり、複数回にわたるワークショップを開催。リストアップしたイシューの中からプラスグループの事業と特に関連性の高い項目をピックアップし、各イシューを“攻め”（＝自社のビジネスチャンスに繋がるイシュー）と”守り”（＝自社のリスクに繋がり得るイシュー）に整理。それらを「プラスグループにとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」という2軸で定量的に評価し、重みづけしました。
さらに、各カンパニー・各社の事業戦略との関連度合いや将来的にありたい姿を踏まえて、「よりプラスグループらしく貢献できるイシューは何か」「将来の成長に繋がるイシューは何か」などを検討しながら、重要イシューに関する議論を重ねました。



STEP 3 経営層の承認

マテリアリティを取締役会において承認

上記を通じて絞り込まれた重要イシュー（マテリアリティ）の候補を、会長、社長を含めた経営層がレビュー。経営層の意思を踏まえた最終案として取りまとめ、取締役会で承認を受けました。

必要に応じて見直し